政治経済　しずおか

反転に挑む　新年トップインタビュー

TOKAI会長　鴇田　勝彦氏

ときた・かつひこ氏　1968年通商産業省（現経済産業省）入省。中小企業庁長官などを経て、2002年TOKAI入社。05年社長、09年会長兼最高経営責任者（CEO）、65歳。

経営統合で総合力発揮

―今年の景気動向と今後の見通しをどうみるか。

「エネルギー、情報通信など生活インフラを担う観点で言えば、ガス販売はリーマン・ショック後との比較で85％程度まで回復している。情報通信ではブロードバンド、CATVを中心に堅調で、クラウドコンピューティングなど新技術への需要が期待できそうだ。個人消費、企業の設備投資の先行きは不透明だが、夏ごろから回復感が出てくるのではないか」

―業界の今年の展望は。

「ドリームウェーブ静岡の子会社化で、静岡市内のCATV事業をカバーし、広域的な事業展開が可能になる。株式の取得は順調に進み、約8割を取得できる方向で進んでいる。また、7月からのテレビの地上デジタル化への対応も今年の課題。STB（セット・トップ・ボックス）と呼ばれる変換器22万個を無償で配布し、アナログテレビでもこれまでのCATVが見ることができるサービスを行う。ガス事業では、世帯数の減少や省エネ技術の進展で販売業者の寡占化が進んでいくだろう。光熱費などの最適エネルギー診断を各家庭で行い、太陽光発電など設備を提案して、ビジネスにつなげたい」

―今年取り組む新事業は。

「県内で7万件に利用していただいているアクア（水宅配）事業の関東地区での展開を始める。富士山天然水のブランド力を生かして全国展開も視野に入れる。情報通信では、クラウドコンピューティングの2、3年後の需要を見通し、3カ所目のデータセンター設置の検討を進める」

―4月に子会社のビック東海と経営統合し、持ち株会社に移行する狙いは。

「まず、情報通信やエネルギー、住設といった業務をまとめて総合力を高めること。226万件の顧客があるが、顧客データをそれぞれで管理しているため、一元化して効率的に扱う必要がある。8月をめどに統合顧客管理システムを完成させて、顧客のサービス重複化と新規開拓に有効活用する。また、消費者ニーズや社会環境の変化に対応するため、時代に合わない事業は効率化を図り、成長性のある分野に積極的に投資していく『スクラップ・アンド・ビルド』を進めていきたい」

（聞き手＝経済部・萩原正司）

窒素氷の製造技術導入

ライセンス取得

沼津の「不二熱設備」

魚鮮度保持に効果

空調、冷凍冷蔵設備の不二熱設備（堤昭人代表取締役、沼津市大岡）はこのほど、冷凍装置製造の昭和冷凍プラント（北海道釧路市）が開発し、魚の鮮度保持に効果があるとされる窒素氷の製造に関した特許をライセンス使用する契約を、同社との間で結んだ。

窒素氷は水の中の酸素を窒素に置き換えてから凍らせて作る。酸素をほとんど含まないため、鮮魚の保存に使った場合、冷蔵効果に酸化防止効果が重なり、品質保持期間がおおむね2～3日延びるという。鮮魚を生のまま築地市場など首都圏へ出荷することに熱心な北海道の水産業者で導入が進んでいる。

不二熱設備は県東部産品の静岡ブランドの確知的所有権センターなどの仲介で昨年12月下立につなげたい」とし、旬、全国に先駆けて昭営業活動を本格化させる和冷凍プラントとライセ考えだ。ンス契約を結んだ。静岡、神奈川、愛知の3県域で窒素氷に関する事業を独占的に行う権利を取得した。窒素氷製造設備の設計施工、メンテナンスなどの受注を目指す。

提代表取締役は「例えば、駿河湾で捕れた鮮魚を生のまま海外に出荷することも夢ではない。水

ＩＣＴの利活用推進について意見交換した懇談会＝県庁

県が初懇談会　観光、資源発信など提言

情報通信技術を利活用

県は18日、県庁でＩＣＴ（情報通信技術）利活用推進懇談会を開いた。活力ある地域社会の実現に向けてＩＣＴをさらに活用するため、県が初めて企画した。県内の通信事業者や関連企業の代表11人が、観光振興や地域資源の情報発信での活用方法などを提言した。

沼津市の企業代表は、静岡空港から県内に訪れる外国人観光客向けの観光情報発信サービスを充実するための手段の一つとして、小型の移動体通信機器を貸与し、多言語で観光や道路情報などを提供する案を示した。

観光地の情報通信基盤整備については、複数の出席者が伊豆や山間部観光地の光ファイバー網の早期整備を求めた。

静岡市の商品コンサルタント会社の代表は、県内の茶畑や製茶の様子などを動画で発信した際、欧州で関心が集まった例を紹介。「ネットを生かした県内の観光や産業振興策はまだまだ開拓の余地がある」と述べ、キーワードに「有線、無線、動画などの特徴と各種利用者ニーズをどうつなげるか」を挙げた。

県は実証実験化も視野に、懇談会での意見や具体的な提言をまとめる。

インド子会社売却　ユタカ技研が株式譲渡契約

ユタカ技研は18日、インドの生産拠点の一つで、完全子会社の「ユタカ・オートパーツ・プーネ（YAP）」の全株式を、現地の自動車部品メーカー「フォーレシア・エミッション・コントロール・テクノロジーズ・インディア（FECTI）」に売却する株式譲渡契約を結んだと発表した。譲渡価額は約4千万円。

YAPは主に現地のタタ自動車向けに四輪車の排気系部品を製造してきた。YAPの売却により、もう一つのインド生産拠点「ユタカ・オートパーツ・インディア（YAI）」に同国での事業を集中させる。

24日に株式を引き渡す予定。

各事業所の取り組み状況などが報告された「富士・富士宮交通圏タクシー協議会」の第４回会合＝富士市の富士商工会議所

富士・富士宮交通圏協議会　タクシー25台を減車

事業計画報告

タクシー運転者の労働条件改善や車両の供給過剰解消などを目的とした「富士・富士宮交通圏タクシー協議会」の第4回会合が18日、富士市の富士商工会議所で開かれた。同交通圏の全16事業者が「特定事業計画」に取り組み、全体で25台が減車されたことが報告された。

タクシーの供給過剰地域として特別地域に指定されている同交通圏は昨年3月、県内に先駆けて地域公共交通としてタクシーが機能を発揮するための8項目の「地域計画」を策定。同計画を基に同交通圏の16事業者は、活性化につながる特定事業計画を作成していた。

会合にはタクシー事業者、行政、警察などから12人が出席。事業者側から、4月から実施予定の65歳以上の免許証返納者への運賃割引に全事業所が参加することや、環境に配慮したタクシーのいることなど。経営を再構築」も進んだことい、524

一方で、は車両台数働率85％の正という指て、今後も画の積極的ことを確認

スクーター「ビーノ」11年モデル来月発売　ヤマハ発

2月10日から発売する「ビーノXC50」2011年モデル

ヤマハ発動機は2月10日から原付1種スクーター「ビーノXC50D」、「ビーノXC50」の2011年モデルを発売する。

ビーノXC50は新グラフィックの「Vino」エンブレムを採用。ビーノXC50Dはデラックス仕様で「ブラックメタリックX」など2色を追加した。

メーカー小売希望価格は「ビーノ万3200円、XC50D」0円。年間販売を計画造はヤマハで行う。

政・経プラザ

◇望月孝夫・沼津市生活環境部長　市内の交通事故（人身）件数は数年間、減少傾向を維持。年4回の交通安全県民運動などを通じ、「地道な活動が実を結びつつあるが、啓発を続けなければ自然と意識は薄れるもの」と自戒を込める。

交通安全施設などの整備予算のうち、約7割は修繕費で占める。「新規整備は少ない。今後は道路交通環境の整備などハード面の充実よりも、交通安全に対する市民の意識を高める活動などソフト面に予算や代」と持

◇黒田副議長　年の節目「市民に議会になれば」と会議はネるように「議論がいう声は員会も公つくるな信する必議会改革え。中心景気雇用との共生は山積み て市民の導いて意を新た

人

◇静岡放送術局長兼技（技術局専ター長）…局参与（技

スルガ銀マネジメ

スルガ銀者などを対回スルガ・セミナーを3時から5市上土町のく。作家で家の守屋淳ビジネス戦山真之～」る。

聴講は無せ、申し込行アクセス0120（9）へ。